

発行所(郵便番号100)
東京都千代田区丸の内2-4-1
丸の内ビルディング781号室
社団法人スウェーデン社会研究所
Tel(212)4007-1447
編集責任者 高須裕三
印刷所 関東図書株式会社
定価50円(年間講読料500円)
1970年7月1日発行
第2巻 第7号
(毎月1回1日発行)
昭和44年12月23日第3種郵便物認可

スウェーデン社会研究月報

Bulletin Vol. 2 No. 7

Japanska Institutet För Svensk Samhällsforskning
(The Japanese Institute for Social Studies on Sweden)
Marunouchi-Bldg., No. 781, Marunouchi, Chiyoda-ku, Tokyo, Japan

K. ヴィックマン産業大臣が講演

スウェーデンは公共部門への投資に重点

Krister Wickman, Swedish Minister of Industry, gave a Lecture in Tokyo, saying, "Sweden will lay stress on Public Investments"



帝国ホテルで「スウェーデンの産業政策」について講演するクリスター・ヴィックマン産業大臣



家の光協会で、スウェーデン消費者協同組合の活動について懇談中のペーテルソン氏。

クリスター・ヴィックマン産業大臣が、去る6月10日來日し、1週間、わが国の政財界要人と会談した。

ヴィックマン産業大臣は、10日正午から帝国ホテルで開かれた社団法人アジア調査会および社団法人スウェーデン社会研究所の歓迎昼食会に出席し、「スウェーデンの産業政策について」と題する特別講演を行なった。

ヴィックマン産業大臣はこの中で、「日本・スウェーデン両国の経済協力は、お互の製品市場へ進出して、そこで生産を行なうという新しい形での協力を行なう時期がきていると思う。これは、ひいて日本および欧州業界の共通な利益の探求にもつながるものであり、私はそうした協力がどこに見出さるかを確かめるためにやってきた」と来日の主な目的を語った。

同相は、日本、スウェーデン両国経済の発展過程の差異をみとめ、日本の政策を批判しているのではないとしながらも、「一般的な原理として、高度工業国では保護貿易政策によって得るものはほとんどない」とのべて、長期的な展望にたった自由貿易の利益を強調した。

さらに両国の経済成長にふれて、「スウェーデンは、住宅、道路、病院、教育といった公共部門への投資に重点を置いているため、日本に比べて経済成長率は格段に低いが、GNP(国民総生産)の伸びも、こうした投資パターンとの相違を抜きにして比較することは無意味になる」とのべて、国民生活の実質的な内容を豊かにする成長の必要を力説した。

KF関係者が家の光協会などで懇談

スウェーデン消費者協同組合連盟(KF)の広告代理店SVEA社副会長 Mr. Björn Petersson, ストックホルム消費者協同組合副会長 Mr. Lars Marcus, KF食品部長 Mr. Ake Nohrlander の三氏が來日し、わが国の生協、農協、家の光関係者らと懇談した。

西欧先進諸国の中でも、スウェーデンの消費者協同組合の活動は注目されるが、その規模は全国で250万戸中150万戸の組合員をもち、160店のデパートと、2,600店のストアやレストランを経営している。

ストックホルムの場合、全市50万戸中24万戸が組合員で、売上高も年間25,000ドル、食品部門では全体の25%、非食品部門で15%の売上を占めて、流通部門で大きな役割を果たしている。一行は、万国博をフィルム取材したのち、灘生協などを視察して帰国した。

スウェーデンの未来学 (2)

Future Research in Sweden (2)

前号のこの稿において、私見として、「近代」と反対方向に螺旋階段を昇るところに「現代および近未来」の展開方向があることを述べ、そこに「自然」への復帰の時代が来るべきことを論じ、そういう背景の下で、スウェーデンの Landergren 博士の言葉にはきわめて示唆深いものがあった、と記した。

国際未来学会第4日目、同博士は、その講演の冒頭において、“Haiku-master Issa”の句を引き、

“Tsuyu no yo wa
tsuyu no yo nagara

sari-nagara”と述べ、sarinagaraの所を—and yet—yet……と訳し、さらに“This hopeful ‘yet’ I trust will give the spirit in which this conference will proceed”と断じた。

“sarinagara”を“hopeful yet”と解することは、あるいはわが国の注釈書などに伝えられた解釈とは異なる見解となるかもしれない。しかし、わたくしは同博士の解釈に同感を禁じえない。つまり、人生を「露の世」と観ることは、一応、「未来」への絶望である。さりながら……俳匠の生きる世界、すなわち「自然」への融合によって、この「現在」を充実して生きるならば、それは「未来」への希望ともなる。量的絶望は質的希望に転じられるが、それは「自然」の場においてである。かくてこの哲理が、今回の未来学会がサブ・タイトルとして掲げた「未来からの挑戦」という受けとめ方に呼応するものとなるのである。

さらに私注を加えれば、今日、世界の先進諸国のうちで、自然保護・環境保全に最も熱心な国はスウェーデンであると思われるが(たとえば本誌 Vol. 2, No. 6. Ruth Link 氏の稿、永山氏訳、参照)、そのスウェーデンの未来学者が、人生の価値の場としての「自然」への還帰に着目し、その一表徴としての俳匠の心に探求の努力を向けてきたことに対し、私は日本の学者として敬意の表白を禁じえないとともに、私たちの学問を一層広く且つ深いものにせねばならぬ一種の焦燥感に迫られるのである。未来学は「インター・ディシプリナリー」(複数の学問の諸領域との交流に成立する学問)である

スウェーデン社会研究所

理事 高 須 裕 三

Director

Prof. Yuzo Takasu



京都国際未来学会で、右から Dr. U. Landergren, 筆者, Mr. B. Jönsson

といわれるが、われわれは祖先の文化的諸遺産の評価に消極的であってはならないといよいよ痛感させられるのである。

さて話を Landergren 博士の論述そのものに返そう。

同博士は第2論文、「計画への助力としての予測」において、環境を「可変環境」と「不変環境」とに二分し、前者は、計画の対象となる活動が環境を変化させるとともにその活動が同時に環境によって変化させられもするような環境を意味する。後者は、計画の対象となる活動が環境を変化させることは微々たるものでありかつその活動が環境によっては変化させられるような環境を意味する。

この二つの環境における変化は、複雑な関係状態にある種々の型の変化から成るが、最近までは、注意の焦点は技術的变化と経済的变化およびその相互関連に定められてきていた。しかし今日の傾向では、未来予測に関しては、ますます技術・経済的变化を、社会・政治的变化に関連させ、さらにもっと重要なことは、それらを個人および集団における諸価値の変化に関連させて研究することである。それゆえすべての予測において、諸価値に関する論議は、未来研究の中心的役割を演ずるものとなる。そういう価値論議は、計画の目的形成にとって最大の重要性をもつ、と最も重要な点を同博士は指摘された。(このことは、たとえば日本における最近までの技術革新と経済発展との一途な上昇、そして今日における公害問題を介しての社会的・政治的变化、それは同時に人生の価

値観、生き方に関連してくるという事実を脳裏に描けば、おのずから明らかであろう。そしてここにおいて、人生の生き方として、問題は同博士の第1論文における俳匠のあり方と関連してくるのである。)

Landergren 博士はさらに続けて、不変環境に関する予測は主として発展に関する計画である。そのような予測は、計画者あるいは決定参画者の側に決定的見解があることを意味する。「環境の不変部分には影響できないゆえに、将来のその発展に関し、できるだけ真実に近いものを描き出さねばならない。」不変環境に関するよい予測とは、後になってそれが発展を正確に叙述したということを示せるものである。他方、可変環境に対する予測は、起りそうな発展のみならず望ましい発展にも関するものである。それは「よき方向予測」である。かくて計画の決定者または参画者にとって大切なことは、計画の信頼性とともにもその有効性をも配慮して計画を定めることである。有効性をもつためには、計画はその未来予測図のみならず、予測の目的・意図、計画の限定的要因となるべきシステム水準・時間的視野その他、予測の技法および仮定、および予測の活用法に関する指示を具備していなければならない、と同博士は「予測原論」を展開された。

つぎにスウェーデン最大の民間保険企業 Skandia Group の長期計画担当の Berth Jönsson 氏の所論を見よう。彼は民間大企業における計画化の基本線としての長期予測に関し、その各論を具体的事実即して展開した。その論文は比較的長いもので、この限られた紙幅には到底紹介しつくせないが、その中より一、二の点を抽記しておきたい。

はじめに Jönsson 氏は Skandia Group がその計画化の機構を、従来の委員会組織から単独の計画部へ改組したことを挙げ、その部のスタッフは学歴も実務経験も年齢もそれぞれ相異なるバラバラの層から構成することとなった。そのわけは、古い層の技術的専門的熟練と新しい層の創造的で柔軟な感覚・行動とを混成・統一しようという意図であった。

ところでランダグレン氏の説にもあったように、予測の中核には価値の問題が横たわることが、論議を保険企業の場限定するならば、そこにおける価値の概念として人の念頭にまず上るのは、保障・安全・サービスというごときのものであろう。それらの話のもつニュアンスも明日は今日とは異っているであろう。保険企業の目的が、人びとに保障・安全の感を増大させ、高度の質のサービスを保持することにあるとすれば、顧客の抱くこれらの概念の内容を分析し、変化の動向を探求することは、保険企業の仕事にとっての基本線となるであろう。その概念の変化はさらに社会の発展動向に当然影響されるものとなることはいうまでもない。かくて保険企業における未来探究は、未来研究一般の場の自己限定となり、ここ

でもまた人間の生きがいの問題につき当たり、環境・自然と人間との関係の問題に帰着してくるのである。

つぎに未来予測のコンサルタントである Gustav Delin 氏は「複合システムに変化を導入する方法」と題する発表を行なったが、真に必要なものが変化であることを認識することにおいて未来学者ほど適切なものはないと断じ、変化導入の技法について種々に解説したのち、結論として、社会的価値・信念・目的を基礎的に充足・充実することが、企業や組織の活動の主要な手近の目的とならねばならないような時代にわれわれは入りつつある、と結んだ。ここにおいても問題の核心は価値の充足に求められたのであった。

最後にこの国際未来学会において発表されたスウェーデン人の氏名・所属・題名を一括して記しておきたい。会議は各日とも「午前の部」では、各国の未来研究に従事する諸機関の紹介的発表が行なわれ、「午後の部」では、8つの section に分れて研究発表・質疑・討論がなされた。)

1) 「午前の部」

4月14日(火) Ulf Landergren (The Swedish Research Institute of National Defence)

“Futures Research in Sweden”

なお当初予定されていた D. Sundström (Royal Swedish Academy Engineering Sciences) 氏の発表は都合により行なわれなかった。

2) 「午後の部」

第1 Section (「未来および未来研究の役割」の部)

13日. Stephan Schwarz (Dr. Sc. Assist. Prof., Working Group for the Study of the Future),

“Notes on Information and Epistemology in Futuristics.”

第2 Section (「方法論」の部)

15日. Ulf Landergren (前出) “Forecasting as an Aid to Planning — a few concepts —”

第3 Section (「技術革新と社会変動」の部)

11日. Gustaf Delin (Institute for the Development and Installation of Steering Systems [IDIS]), “How to introduce change in complex Systems.”

Lars-Gunnar Remstrand (The Swedish Sales Institute Group of Companies), “The Delphi-Tecchnique as a Tool in steering complex Systems.”

14日. Eskil Anders Block (Radio Sweden),

“Actors, Ultimate Goals and Social Indicators.”

なお「午前の部」に属するものとしての提出論文につきのものがあった。

Berth Jonsson (Skandia Insurance Company), “Future Studies as a Base for long range Planning in an Insurance Company.”

スウェーデンにおける未来からの教育

Education from the Future in Sweden

早稲田大学教授 中 嶋 博

Prof. Hiroshi Nakajima

スウェーデン教育学界の代表でストックホルム大学教授のフセーン博士 (Prof. Torsten Husén) の『1980年代の学校』(Skola för 80-talet)によれば、技術革新のたかまりは、技術的知識の増大のみでなく、変化に対処できる能力、すなわち変通性の教育を要求している。そして学校は一般教育のしっかりした基礎、すなわち職業界とより広い社会の双方の予測出来ない状況に対処できる知識と技術を用意しなくてはならない。すなわち未来的な見方によれば、変通性の教育をすべきである。また学校は生涯教育のただ単なる手はじめとしての形式的教育を行なうものと把握しなくてはならないとしている。

われわれはスウェーデンの変化の激しかった最近30年の教育の歴史を省ってみる時、1940年代は1940年の学校調査委員会の発足とその後の進展にみられるように、新しい進歩的な見方が抬頭してはきたが、一般的には過去の文化遺産を未来の世代に伝達しようとしていたことで、「過去からの教育」が主流であったこと。また1950年代は1950年の教育改革法案の国会での採択と実験学校の設立によって、生活を通しての教育が一般的となり、いわゆる「現在からの教育」の時代であったこと。そして1960年代は1960年の国会での高等教育拡張案の採択、1962年の総合制基礎学校の全国的実施、さらに1964年の後期中等教育改革等といずれも技術革新の時代にあつて、長期的な予測に立っての改革であり、未来的な見方が抬頭し、今や1970年代の情報化社会の到来と共に、未来からの挑戦に 대응しようとしているのを知ることができる。

すなわち現代のような急激な発展と変化の中にあつては、それがどうなるかはだれにも確定的に予測することができない。しかもおしよせる情報の洪水は新しい疎外をひきおこす状況にある。こうした中にあつて、教育にたずさわるものが次の世代のものに対して、何かなすべき責任を果すべきものであるとするならば、ただ単に「未来へ準備する」との観点からではなく、積極的に「未来からの挑戦」に対応出来る能力と態度を青少年に形成しなければならぬことになる。

そしてこの未来からの挑戦に対応するにはすべてのものがより高度に教育で武装されている必要があるが、スウェーデンこそそれに耐えうるに十分な資格を備えている。すなわちこの国では、福祉国家つくりのために教育の民主化がとなえられ、「エリート主義から平等主義へ」というのが教育改革の方向であったが、これが教育機会の均等にしても、今や高度の実質的な平等化にその

ねらいがおかれている。たとえば「教育学研究」(Pedagogisk forskning) 1970年 第1号の高校進学者の社会的経済的背景に関する研究は、1962年の義務教育改革、1964年の後期中等教育改革による社会階層の除去をさらに推進することを意図したものであり、注目に値している。

この高校卒業生のすべてが無試験で入ることのできる大学はまた、未来社会と学生に開かれる観点からその改革が行なわれつつあるとすることができる。すなわち管理・運営と計画の一元化、生涯教育の一環としての教養大学の新設に放送大学の実験、履修制度の改革、学部・学科の再編成等が行なわれており、学生参加は学内での参加を完全に実現し得て、今や国家教育審議会にまで代表を送り込もうとしているが(拙稿 Bulletin Vo. 2 No. 2 参照)、ここでは学問としての教育学とその研究の考え方に対する変化について一寸みてみることにする。

スウェーデン政府学術審議会の勧告によれば、「教育学研究は今やわれわれが普通、教授分野のもののみなしているものの外部に重要な責務を負っている」としている。すなわちここでは学習は生涯の過程とみなされ、教授は個人が何事かを、また他人から学び絶えず影響されつつあるシステムのただ一領域にしか過ぎないものとみられているのである。またストックホルム大学教育学科では新時代に対処して新しい哲学に基いて学科の再編成が行なわれたが、教育は「組織の中に行動している個人の規範、理念、技術等の変革を要求することとなろう社会のあらゆる分野における特定の決定要因に適合させるべき影響力を及ぼす諸方法のシステム」と定義されている。ここには教育学というものが、行動変革の一般科学とされているのである。そして以上のような観点から社会福祉、高齢者保護、刑罰学、および他の社会的治療の諸問題が、教育学研究の領域において重要なものとされてきている。

近着の「OECDオブザーバー」本年2月号の統計によれば、スウェーデン公教育費支出のGNPに対する比率が7.40%となり、世界第一位となったことが明らかにされている。もちろんわれわれは数字だけで比較しようとするものではないが、ここにスウェーデンの「未来からの教育」に対する意気込みの一端を知ることができるし、福祉国家のさらなる前進と、自由と福祉のスカンジナビア・デモクラシーのさらなる深化を確実に予測することが出来ると考える。

減少するスウェーデンの家族企業

Decreasing Family Enterprises in Sweden

スウェーデン社会研究所

顧問 福田 貴

Takashi Fukuda

週間経済誌ヴェックナス・アッフェールが本年2月から3月にかけてスウェーデンの家族企業組合（ファミリエフィヨーレターゲンス・フィヨレーニング：註ファミリエフィヨーレターグとは企業の経営主態が家族1名又は数名もしくはその他の近類者により構成されたものを言い、経営者の没後幾人かの相続者が相続を円滑にするため企業の相続分をもって会社形態にすることが多い。この種の会社をファミリエボーラークと称している。実態からみれば個人企業といってもよいだろうが一応この種企業を家族—この言葉の方が同族という言葉よりぴったりとする—企業と訳しておく。）の加入者にアンケートを送り家族企業の将来について意見を求めたところ、加入者の82.4%に当る635名から回答が寄せられた。業種が不明なことは残念であるが、日本としても事情は異なると誰も関心の深い問題なので同誌の調査結果を紹介する。

1. この国では事業に精出してもその甲斐がないか？

これに対して全くそのとおりと答えた者が29%、大体においてそうだが43%、と悲観的な者が72%を占めている。

2. 最近年あなたは自分の企業を売りたいと真剣に考えているか？

真剣に考えていると答えた者が37%で、業主3人のうち1人以上は廃業を考えている。

3. 売ることを考える、考えないは別として企業は有利に売れるだろうか？

この質問に対して非常に難しいと答えた者は22%、可成り難しいが43%で、企業の売却は困難だと考えている者は全体の65%である。

4. あなたは事業経営の将来に不安を持っているか？

非常に不安である18%、或る程度不安47%と不安を持っている者が65%もいる。

5. では何故事業の将来が不安なのか？

これに対する一番多い回答は既に決定している相続税と資産税の引上げ、インフレの激化、私企業の行動の自由制限、外国企業との競争力の弱化、金融引締め継続等が挙げられる。

本誌は以上のアンケートに対する回答を分析した結果1980年までに家族企業は半減するだろうと結論してい

る。1950年から1965年に至る間に5人ないし10人の従業員を擁する企業は9,100から6,500に減少しているに反し11人ないし15人の企業は6,800から7,100に増加し50人ないし100人の企業は1,100から1,300に、又100人以上の従業員を持つ企業は1,200から1,350に増加しているが、結局全体としてみると2,000の企業が減少している。

以上の質問のうち4と5の事業主の不安として挙げられるもう一つの理由は、適当な後継者を見付けることが困難だということである。アンケートの回答者の60%は60歳以上の人達であり、事業を継続するかどうかを真剣に考える時に来ている。これらの人達は自分に子供がないか、又あっても自分の後を継ぐ意思のない者が多い。1例を挙げると父親の後を継ぐべく2年間父親の経営する小売店の業務を見習った息子が店を譲り受ける直前になって嫌だと言い出した。その理由は種々あるが、主なものを挙げると、11名いる店員の取扱が大仕事である上に、自分は無給の公務員のようなもので、国に代って店員の源泉課税を徴収し納付したり、追加年金料の一部負担やら取引税等々の納付をやらなければならない。それに店を仕舞ってから売上の精算をしなければならないというのである。

次にあなたの企業は1970年代の末期にはどのような形態になっていると思うか？との問に対し、54%は現在と大体同様な所有者構成が続く、36%は資却されるか他企業コンツェルン、投資会社等に合併される、8%は廃業している又3%は回答なしという結果が出ている。結局家族企業の将来は所有権が1人又は少数者に集中しているより分散している方が良いということで、所有権が少数者に集中している家族会社に対する信頼は失われつつある前兆が見える。それでは如何なる形態が良いかについては明瞭な回答が出ていない。

エーリック・ダメーン教授によると、1920年～1939年の間には30年代初期の最も不況な時であったにも拘らず会社の新設は頂点に達したが、その後は漸減の一途を辿っている。この事実は福祉社会が実現すると教育をうける可能性も出来るし、安定した興味ある地位にも就けるので、自分で営業しなければならないというようなこともなくなるし、又自己営業などという存在の必要性もなくなるという事実を立証するものであると結んでいる。

スウェーデンのニュータウンの発展

The Development of New Towns in Sweden



スウェーデンでは住みよいニュータウンづくりに大変な力を入れている。筆者が6～7年前にストックホルムを訪れたときには、当時つくられたばかりのファルシュタが注目の的であった。原子力発電による地域暖房のセントラル・ヒーティングのシステムや近代的で多様な住宅群とその中心にある便利なショッピング・センターは当時としては最高のニュータウンであった。(写真上)しかし、その後、より機能的に便利でより住みよいニュー・タウンが続々と生れてきている。写真中はストックホルムの南、市の中心部から地下鉄で20分、ハイウェイで10数分のところにあるシュルホルメン (Skärholmen) であり、このニュータウンはメラン湖を見下す美しい高台にある住宅街であり、極めて機能的には便利に設計されている。しかし、その中心部はあまりにセメントが多いという批判があるという。これにたいしてストックホルムの北方にあるニュー・タウンのテビィ (Täby) は、写真下のように、自然と機能的便利さと、車にたいする安全性とをいづれも生かした見た目にも美しい住宅街である。これをさらに洗練した感じのするのがスウェーデン第二の都市イエテボリイ市の郊外にあるニュータウンのコッテダーラ (Kortedala) である。(写真次頁)

特に最近の興味ある傾向は、第1に自然をできるかぎり保存するために、たとえば右の写真にみるように、自然のままの林を円型アパートの内側にまで残すような考慮が払われていることである。団地をつくるときまずすべての樹木を取りはらい土だけの平地をつくる日本式の住宅形成方式とはこの点違っている。第2に、車の危険や騒音を免れるために、車の立入り禁止場所が住居の近くには非常に多くなっており、車の道路とは別に人間の歩く道路をつくる傾向がみられることである。ニュータウンに住む子供も道路を横切ることなく安全に学校へ行けるようにつくられている。第3



に、各戸をできるかぎり独立させ、隔離させてつくるのが理想とされた時代はすぎ、むしろ共同の広場、遊び場、近隣者が自ずと顔をつき合わせるようになる廊下や休けい場所をつくったり、親子の家族の住居を共通の居間で結びつける新タイプのアパートをつくったりするなど、人間的交流を求める傾向がみられるようになったことである。

(Pictures offered
by The Swedish Institute)
(N. Maruo)

「日本の挑戦」の著者ホーカン・ヘッドバーグ氏とのインタビュー

Interview with Mr. Håkan Hedberg, Author of "The Japanese Challenge"

スウェーデンの知日家として知られるホーカン・ヘッドバーグ氏の近著「日本の挑戦」が国際的に話題となっている。日本でも最近、ほん訳が出版されたが、当研究所監事の丸尾直美氏は、スウェーデンでヘッドバーグ氏に会って彼の著書について彼の真意を質した。この著の中でヘッドバーグ氏は日本の高成長に注目すると同時に日本のあまりに保護主義的な国際経済政策や日本の公害貧弱な福祉政策を鋭く批判しているが、この批判が日本にたいする心からの忠告であることは、彼との次のような一問一答によっても明らかである。

丸尾 あなたが「日本の挑戦」を書かれた目的は何ですか。

ヘッドバーグ氏 私は警鐘を鳴らしたかったのです。私は2つのグループを目ざめさせるために書いたのです。1つは日本人の人々に成功の代価を知らせたかったのです。たとえば日本が超強力な役割を果たすようになるにつれて日本の人気は低下するということや、日本人の保護主義的な国際市場政策にたいしてどんなに厳しい見方をしているかを知らせることです。第2に、西欧世界の権力者たちに、日本に何が起きているかを知らせることです。すなわち、日本が今から1988年までの間にどのように成長するかということや、日本が、今日眠っていて日本の産業のおそるべき活力ある能力に気づいてない西欧の

産業人を打ち負かすだろうということを知らせるためです。

丸尾 しかし、あなたの本はいくつかの国で誤解されているようですが。

ヘッドバーグ氏 このスウェーデンでも、私の本を読んだ学生が警告のための例として日本を用いていま



H. Hedberg 氏とゆり子夫人

す。「高度経済成長はよくない。日本の公害問題をみろ」と。スウェーデンの産業人も「日本は西欧のすべての競争者

を害するのではないかと心配しています。たしかに少数の読者だけが私の本の主張を理解していないようです。私の主張点は、日本の成功物語りは研究に値するものであり、西欧世界のわれわれも日本人の思考パターンや行動パターンの若干を真似すべきだということです。

丸尾 あなたの本の中であなたは日本の奇蹟的成長の背後にある25ばかりの理由をあげていますが、日本の経済行動の中であなたが最も好ましくないと思うことをあげて下さいませんか。

(10頁右下へつづく)

住宅政策と住宅事情 一日瑞比較 (3)

Housing Policy and the Housing Situation—a Comparative Study
between Japan and Sweden.

研究員 永山泰彦
Yasuhiko Nagayama

したがって、わが国では、平均的な都市勤労者世帯（昭和44年の平均世帯収入＝120.6万円—人口5万人以上の都市勤労者家計 総理府統計局—前号訂正）層以下の収入層にとって住宅を新築することはかなり困難なはずである。この点、しばしば指摘されているように、最近のわが国の人口当り建築戸数では、統計上世界のトップになっている（第3表）。このことは逆に、いわゆる“木賃アパート”とか、過小過密住宅などのスプロール化が進んでいることを意味していることに注意すべきであろう。例えば、川崎市では1968年に新築された木賃アパートは、14,346棟（約5万戸）であった（川崎市調べ）。この戸数は1965年度の公団住宅の建築戸数にほぼ匹敵する。

このようなわが国の現状を考慮すると、現代のスウェーデンの住宅政策よりも、かなり住宅事情が悪かった

第3表 人口1,000人当り新築戸数の国際比較

1968年				
日本	スウェーデン	西ドイツ	ソ連	イタリア
16戸	11	11	10	9

出所：OECD, 日本のは建設省

第4表 1966年におけるスウェーデンの新築住宅の地域別、タイプ別分類

	地域別新築戸数		タイプ別
	1,000戸		
都市	71.8	一戸建て	30.3%
地方	17.6	集合住宅	63.4
合計	89.4	その他	6.2

出所 the Scandinavian Market 69'

Svensk Handels banken

1940～50年の住宅政策の方が、参考としてより有益なようである。スウェーデンでは、1940年代の後半に住宅難の解決のために、かなり思い切った「計画化」と「政策」を導入し、民間のスプロール化のエネルギーを巧みに誘導して、量的にも質的にもかなり高水準の住宅を供給している。

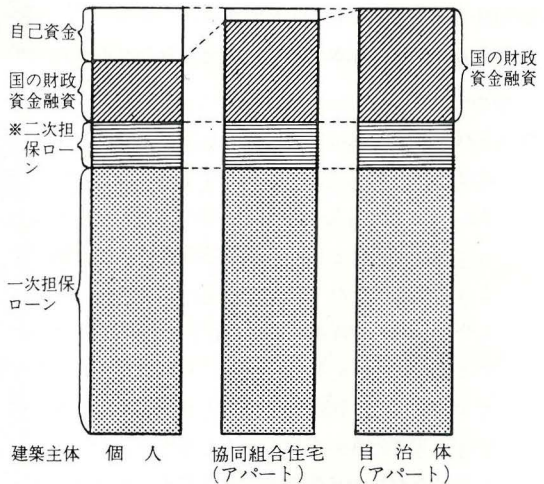
スウェーデンでは1940—50年代に、政府、自治体が一体となり、民間デベロッパー（主に住宅協同組合）とともに、意欲的にニュータウンの開発を行なってきた。スウェーデンでは、理想的な住宅を供給するためには、再開発よりはニュータウンの建設に重点をおくべき

だという方針が、1950年代に決められている（Per Holm., Swedish Housing, The Swedish Institute, 1959 P 19～53）。先年、NHKテレビでも紹介された Farsta とか Valärlingby などのニュータウンは、すでに1950年代に計画され、60年までには完成している。

スウェーデン政府の住宅政策における役割は、都市計画の基本的方針の決定、レント審議会（借家人、家主代表ならびに政府代表で構成されている）を通じて、適正なレント水準の決定、建築技術、住宅建設の合理化、省力化への助成ならびに基礎研究の推進、後進地域の開発援助、年金住宅（年金住宅については、松本浩太郎「スウェーデンにおける年金保険制度(3)」、当研究月報 Vol 2 No. 5 参照）、学生アパート、身障者コロニーなどの建築資金融資、第3次担保ローンの融資などである。

個々の建築やニュータウンの開発主体は、自治体、協同組合および個人であり、わが国の公団のような組織は存在しない。建築資金の供給源についても、従来わが国ではかなり誤解されているようである。住宅建設の融資そのものは大部分が市中銀行によってまかなわれている。政府の住宅建設の融資に占める割合は、多い時で3位である。むしろ重要な役割は、市中金融機関からの融資に対して利子補給を行なったことであろう。市中銀行またはその他の金融機関からの融資に対する政府の利子補給は、一次担保融資、二次担保融資に分かれ、それぞれ

第3図 スウェーデンの政府助成金を受けた建築主体別の資金源（1950年代）



※注—一次、二次担保ローンともに市中金融機関からの融資出所：Per Holm, "Swedish Housing" P. 72

れ 3.5, 4.0%までの利子助成を行なった。なお、1950年代の市中金利は5~7%であった。第3図は政府の助成を受けた新築住宅の資金の給源別の区分である(1950年代における)。個人は、新築する際には、評価された担保価値の85%までの融資を受けられる。自治体は100%, 協同組合は95%までの融資を受けられる。政府の財政資金を全面的に用いる第三次担保融資は、利率4.0%で返済期間は30年で非常に有利であるが、建築主の収入、子供の人数等の条件があり高額所得者は融資を受けられない。この点わが国の公団住宅、公庫融資は逆に収入の下限を設定し抽選で入居、融資をするという、一見合理的であるが結果的には、不公平な方向をとっている。民間資金に対する政府の財政的な利子補給制度および有利な社会的な第三次担保融資制度は、限られた政府の財政資金と豊富な民間資金を最も合理的に活用する方法であろう。

次にスウェーデンの住宅政策で優れている点は、公営住宅(身障者、年金生活者等の特殊な住宅を除く、自治体の賃貸住宅)は、すべていわゆる「属人主義」を採用していることである。わが国の公営住宅のように、収入階層別に住宅の種類を決める「属物主義」をとると、動的な成長経済下では入居者がすぐに基準収入を超えてしまう。これに対して、スウェーデンでは、子供があって収入が一定水準以下の家族、高齢者、身障者に対して、家賃の一部を補助している。この制度により、低所得層も一定の水準の住宅に入居できるわけである。(E. Michanek, Housing Standard and Housing Construction in Sweden, The Swedish Institute 1962 P.16~21, および Per Holm, Swedish Housing 前掲書参照。)

経済社会発展計画と住宅政策

わが国の「新経済社会発展計画」の目的が、経済や産業の発展と社会開発とのアンバランスを是正し、調和をとりもどす点にあるとしたら、スウェーデンではこのような総合計画はすでに1950年代に実現されていた。スウェーデンでは、1948年に最初の全国長期経済発展計画が策定され、1951、56年に修正が行なわれている。わが国でも、1949年の「経済復興計画」、1955年の「経済自立5カ年計画」、1960年の「国民所得倍增計画」などの長期計画が策定されている。しかし、これらの計画は当時の経済情勢を反映して、どちらかと言えば、産業や経済の発展を軸にして、国民所得の増大を計る経済中心の計画になったことは無理もないと言えよう。

スウェーデンの長期経済発展計画(Report of the 1959 Long-Term Planning Commission, The Swedish Economy, the Swedish Institute 1963, および Eva Hamrin, "Town and Country Planning in Sweden" 参照)は、計量経済学的なモデルなどの点からは劣っていても、経済産業の発展計画に平行して、近

年アメリカで問題になっている「社会経済学(Socioeconomics)」的な観点から社会開発を推進している点で優れていると言えよう。住宅問題についても、単なる「住宅供給政策」としてではなく、全国総合開発計画、地域開発計画等のマスター・プランにそって、産業の配置、交通、公共施設など総合的な開発計画を推進した点が特色であろう。このように住宅建設の基本になった法律は、1947年の建築法(1947 Building Act)である。人口1万人以上の自治体はこの法律によって、開発計画(Development Projects)を作成し、土地を収用する権限が与えられ、産業の配置、ニュータウンの建設なども円滑に推進された。このような計画の推進にあたって、地域住民の利益を優先することはもちろんであるが、産業、人口、地理的環境など総合的な分析調査を事前に行なっている。ニュータウン・プロジェクトの推進には、(1)気候条件、(2)財政資金的条件、(3)家族の生活慣習、(4)都市のイデオロギーなどの要素が重視される。最近では、中央大学の丸尾助教(当研究所監事)が紹介されているように、新しいコミュニティの確立が重視されている(スウェーデンの新しい挑戦, エコノミスト6月2日号)。

スウェーデンではニュータウン建設の際には、摩擦は比較的少ないと言われている。それは計画自体が「独走」することが少ないからであろう。とくに Stockholm 市では、市議会がすでに19世紀から周辺の土地を計画的に買い上げていたため、今日のニュータウン建設に大きく貢献したと言われる。

また、スウェーデンの住宅協同組合(H. S. B)の果している役割も重要である。H. S. Bは借家人、貯蓄、建築組合とよばれる全国組織で運営されている。H. S. Bは直属の建築会社、家具工場などを所有しており Stockholm 郊外の Reimersholme, Västerås などの小型ニュータウンを建設している。スウェーデンで、1960年代に建設された集合住宅は主体別には、自治体が40%, H. S. Bが40%, 個人が20%の割合になっている。また独立した一戸建て住宅は、90%以上が個人によって建築された。なお1966年の新築住宅のタイプ別、地域別の分類は、第4表のようになっている。

次に、住宅供給者、運営主体、住民という一つのシステムがどのように運営されてきたかという問題である。自治体や、H. S. Bが大規模な団地のプロジェクトを作成する際の基礎となった大地域開発計画は、1954年に設立された大地域計画審議会(Council for Large-Area Planning—住宅庁、農林省、労働市場庁、道路、水路管理局、自治体の代表者で構成され、議長は住宅庁長官)で策定された。この審議会の機能は、わが国の多くの諮問委員会のように単に勧告を与えるだけのものではなく、実際の行政に影響を与えるプロジェクト・チームのような性格をもつものであった。この審議会では、特に

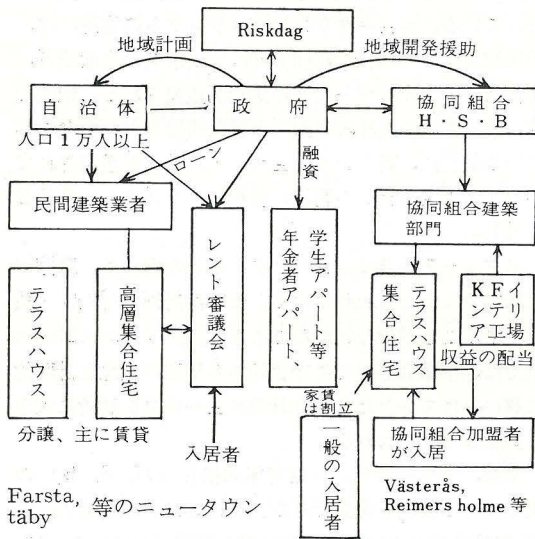
40~50年代に人口集中の激しかった Stockholm に優先的な投資を行なうことを決めている。スウェーデンの住宅供給システムは、第4図のように要約されよう。

また、スウェーデンの住宅政策で特色づけられる問題の一つに、1930—40年代には、日本の現状のように零細な個人建築業者が乱立し、建築コストも増大傾向にあったのを、集約化、協業化を行ない、大規模な工業生産に移行させ50年代には大幅なコスト・ダウンを計ったことであろう。

都市および住宅の水準と住宅難の解消

スウェーデンのおおまかな基準では、狭小過密住宅と

第4図 スウェーデンのニュータウンおよび住宅供給システム



は台所を除く1部屋に2人以上の家族が生活している状態を指している。1945年には、この基準によると過密狭小住宅は全世帯の21%に達していた。さらに夫婦と3人以上の子供をもつ都市に生活している大家族で、1DKに住むという最悪の住居難の世帯は、都市の大家族世帯の22%にも達していた。しかし、1960年にはこのようなひどい住宅難世帯は全都市生活大家族の1~2%に減っている。また全世帯のうち1部屋に2人以上の家族が生活している世帯は全体の9%に減少した(E. Michanek 前掲書P.14~15およびP.24)。

わが国では、建設省の定義によると、住宅難世帯とは①非住宅居住世帯、②同居世帯、③老朽住宅居住世帯、④狭小過密居住世帯(2~3人で3畳未満、4人以上で12畳未満となっている)。このような定義による昭和43年の実態調査では、全国で360万世帯(全体の14.6%)、とくに南関東地方で、134万世帯(全世帯の32.8%)というひどさである。もしも、スウェーデン並みの基準にすると、ギラン氏の指摘したように、全国で450万世帯以上が住宅難世帯になるという状態である。

このような問題の基礎となる都市問題について、わが国では宅地が少ないから宅地を供給しさえすれば都市問題は解決するという感情論に近い議論がある。ところが過密都市の代表のような東京23区でも、人口密度(人/km²)は14,600人であり、あの緑地の多いパリの24,500人よりも低いのである。さらに、三鷹市、武蔵野市などと合算すると、平均8,900人となり、大ロンドンやニューヨーク並みの人口密度になる。したがって、わが国の都市問題や住宅問題は、土地の不足よりは「計画」と「政策」の不足に起因するようである。

スウェーデンの住宅や都市政策のスローガンは太陽と緑の中の都市建設であるといわれている。そのために、50年代以降に建築されたニュータウンは、駅を中心として約500m以内は、高層建築物、個人の戸建ての住宅はその外延部に建築されている。1950年代のVäster-torp, Vällingby, Solna, Älvsjö, Farsta, 1960年代後半に建設されたTäbyやSkärholmenなどのニュータウンはいずれもこのような条件を満たしている。(本号6~7頁写真参照)

スウェーデンのジャーナリスト、ホーカン・ヘッドバーク氏は、近著、「日本の挑戦」(関口泰訳)で、「20年後にスウェーデン人のような住宅面積、庭園のひろがり、同じような愉快的な夏休みや海外旅行を楽しめるだろうか。

答は—2,000年までノーである。……日本人が1969年のスウェーデン人の住宅水準に達するのは1995年までは無理だろうと私は思う。……同書135ページ」。果たしてそうであろうか。日本は、同氏が指摘しているように「フランスが鉄鋼生産を1,500万トンから2,000万トンにふやすのに10年かかった。日本は1年でそれを達成した。……英国が乗用車生産水準を20万台から100万台に伸ばすのに13年かかった……しかし、日本は6年しかかからなかった。……同書21ページ」という別の面での実績がある。住宅問題、都市問題解決の方法は明白なはずである。何が不足しているかも明らかなようである。(終り)

(8頁よりつづく)

ヘッドバーク氏 50ばかりの項目をあげる事ができそうです。第1に、日本に社会福祉政策が欠けていることです。日本はもう貧乏ではないのです。日本はこの奇蹟をつくるのに力があった人や、心身障害者や病人や援助を必要とする何百万の人々を助けるためにもっとずっと多くの金をつかうことができるはずで。私は日本の老人を気の毒に思います。彼らは苦しみ、激しく働き、今は片すみに忘れられています。私は、退職したときのことを思いなやまねばならない日本の若い人々をも気の毒に思います。日本はあまりに多くの資源を設備投資に投入していますが、病気になったとき、老人になったとき、失業したときなどの心配を取り除くためにはあまりにわずかの資源しかつかっていないといえます。



antenna

ストックホルム郊外、車で20分のところに、ボルゲンホテルがあった。広大な芝と森につつまれた丘陵に、山小屋風の宿舍が点在するのであった。丘の裏手の森を5分ばかり下ると、かなりの湖がある。朝湖畔にでてみた。爽やかな夏だというのに、見渡す限りの湖面には人影とてない。若い友人が早速みみずを掘ってきて、はるばる持参した釣竿を入れると、果して忽ち入れ喰いである。マスやコイに似た魚であるが、驚くべき魚影の濃さである。何故、釣り人がいないのであろうか。この地の人はいそれほど釣りを好まないものであろうか、それとも国外にレジャーを求める季節なるが故であらうか、資源乏しき国からの旅人は思うのであった。

晴れると、ホテルの前庭にあるテーブルでは、幾組かのグループの談笑がはじまる。北欧とて、夏の陽ざしはかなりである。日本人は木樹に入りたがるが、スウェーデン人は、態々陽光を浴びる座を占める。冬期には、日照がひと月の間に4時間ということであるから、いわば太陽に飢ええているのであろう。無理もな

い。

かく日瑞彼我の自然環境には、著るしい隔りがある。ということは、たとえば、経済論議をする場合などは、この種のことを忘れてはならないということであって、過日来日されたウイックマン産業大臣も、彼我の経済基盤の差異を指摘されたのであった。

要するに、経済の与件の乖離を、この場合とくに考慮しなければならないということであって、実は、上記に限らず、立地や資源の大きさ、社会の理念や慣習や倫理、宗教、法制、教育、さらには技術水準や人口にいたるまで日瑞間においては、検討すべき与件の乖離は、恐らく甚だ多きに亘るであろう。

サムエルソンは、無数に放置されるインドの牛に関し、社会学的アプローチを無視して、これを単なる蛋白源とみるような経済学では、インドの経済発展は論ぜられないと述べているが、われわれがスウェーデン経済を論ずる場合にも、同種の危険が常に待ちかまえているのである。

スウェーデンは、経済分析にとって遠い国である。しかしそれだけ示唆に富んだ経済ともいえるであろう。

監事 内藤 英憲

スウェーデン皇太子殿下からの寄贈書

H. R. H. Crown Prince Carl Gustaf of Sweden
Presented Valuable Books to the Institute

去る5月18日、カール・グスタフ皇太子殿下からスウェーデン社会研究所に対して寄贈された書籍は、次のような内容のものである。

Atlas över Sverige

スウェーデン地図

Svenska Sällskapet för Antropologi och Geografi

スウェーデン人類学、地理学、協会出版

編集委員会

Carl-Julius Anrick Fil. Dr

Ivar Högbom Prof.

Gerd Enequist Prof.

Magnus Lundqvist Fil. Dr.

編集長

Magnus Lundqvist

製作 Kartografiska Institutet 株式会社

印刷 参謀本部出版部

スウェーデン政府と Knut & Alice Wallenbergs 財団
の補助により出版

1. 地球物理と地質学

Land Relief.

Relative Relief of Land Surface.

Pre-Quaternary Rocks

Influence of the Bedrocks on the Fertility of the Soil.

Ores, Industrial Minerals & Rocks.

Limestone, Dolomite, and Alumshale.

Quaternary Deposits.

Eskers and Glacifluvial Deltas.

Glaciation and Changes of Level in Quaternary Age.

Glacial Striae, Terminal Moraines and Lines of Ice Recession.

Highest Shore-Lanes of the Sea and Ice Dammed Lakes in Lake Quaternary age.

2. 気象学と水文学

Temperature, Humidity

Maximum and Minimum Temperatures, Seasons, the Vegetation, Period, Variation of the Temperature Climate.

Precipitation

Snow, Hail, Thunder-Storm Annual Precipitation and Temperature.

Rainy and Frosty Days, Hours of Sunshine, Variability of Precipitation and Temperature, Ice Conditions, Temperature in Stockholm 1756-1963.

Lakes.

Watercourses and Drainage-Basins, Territorial Waters.

Electric Power Stations and Water Storage Reservoirs.

3. 植物、動物地理学

Peat Land.

Vegetation Belts and Floral Elements.

The Distribution of Some Species of Animals.

4. 人口

Distribution of Population 1950.

Density of Population in Rural Areas.

Development of Population 1721-1958.

Population and its Changes 1750-1950.

Increase and Decrease of Population 1880-1950.

Emigration 1861-1930.

Types of Agglomerations and Rural Districts.

Density and Grouping of Habitations Rural Areas.

5. 農業

Cultivated Soils.

Arable Land Area 1944.

Utilisation of Land, Holdings Owners and Chan-

ges in Arable Land Area.

Holdings, Crop Units Market and Kitchen Garden Cultivation.

Crop Units, Phenology in Farming.

Production and Consumption of Wheat and Rye.

Winter and Spring Wheat Winter Rye, Barley.

(Areas in % of Total Arable Land, Yield per Hectare.)

Area and Yield of Grains, Potatoes, and Sugar Beets.

(Areas in % of Total Arable Land, Yield per Hectare.)

Fodder Roots, Green Fodder, Legs for Hay, Pastures, and Alack Fallow (Areas in % of Total Arable Land, Yield per Hectare.)

The Changes of Agriculture 1937-1956.

Live Stock.

6. 林業

Forest Areas.

Forest Areas in % of Total Land Area.

Distribution of Forest Land by Site Classes.

Distribution of Forest Land by Cover Types.

Distribution of Forest Land by Owner Groups.

Distribution of Forest Land by Types of Ground Vegetation.

7. 工業

The Location and Size of Industrial Plants.

Industry 1, (Mining, Iron & Steel Works, Base Metal Plants, Tinware, Iron & Steel Products, Non-ferrous Metal Products, Transport Equipment, Iron Foundries.)

Industry 2 (Machines and Engines, Engineering Works, Shipyards and Boatyards, Electrical Machinery etc., Stone Quarrying, Chald and Lime Mills, Cement, Concrete Products, Glass & China, Pottery and Earthenware, Bricks, Tiles etc.)

Industry 3 (Sawmills, Wooden Articles Except Furniture, Wallboard, Mechanical Pulp, Paper & Cardboard Mills, Cardboard & Paper Products,

Industry 4 (Wool & Cotton Industry, Knitting Mills, Wearing Apparel, Leather and Skin Clothing, Tanneries, Rubber Products, Printing Industry, Pharmaceutical Preparation, Explosions, Basic Chemical Industry.)

Industry 5 (Bakeries, Flour Mills, Dairies Slaughtering and Meat Products, Breweries, Sugar Factories, Canning and Preserving of Fish, Chocolate, Ice-Cream, and Sugar Confectionary, Spirits & Wine, Tabacco.)

8. 交通

The Swedish Merchant Fleet in Foreign Trade (Foreign Traffic in Swedish Ports.)

9. 商業

Goods Traffic at Swedish Ports 1954.

Commercially Employed People in the Agglomerations.

10. 経済

Political Economy

Assessed Value of Real Estate, and Forest, Income and Assets.

Income and Assets.

11. 社会

Mediaeval Sweden

Index of Mediaeval Geographical Names.

12. 文化

Inns and Stage-Coach System About 1850.

Education, Public Libraries, Daily Papers, Archives.

13. 政治

The Political Parties 1.

(Their Distribution and Size)

The Political Parties 2.

(Their Distribution and Size)

14. 歴史

Salt Water Fishing.

Dwelling Places and Migratory Routes of the Swedish Mountain Lapps.

Counties and Provinces, Urban and Rural Communities.

【活動メモ】

◆研究会活動 Study Meetings

5・17 老人問題研究部会「スウェーデンの老人問題」発表者 小野寺百合子氏。

5・23 福祉国家・経済労使関係研究部会「1970年代の経済と人間」講師 難波田春夫氏（早稲田大学教授）

6・6 福祉国家・経済労使関係研究部会「スウェーデンの社会、福祉政策」発表者 高須裕三氏（日本大学教授）

6・13 老人問題研究部会「寿命と栄養に関する一考察」発表者 藤岡小太郎氏。

◆日瑞往来 Persons to and from Sweden

5月10日から17日 Krister Wickman 産業大臣が来日。

5月29日から5日 スウェーデン消費者協同組合連合会(KF)の Mr. Björn Petersson, Mr. Lars Marcus, Mr. Åke Nohrlander の三氏が来日、家の光協会その他で講演などを行なった。

7月中旬より西村光夫所長は東南アジアを経てスウェーデンを訪問する。

7月22日、岡野加穂留教授はストックホルムへ直行、10月迄滞在。

8月13日、経済学者アサール・リンドベック氏来日予定

8月中旬から小野寺信夫妻はスウェーデンを訪問の予定。

◆資料 パンフレット Pamphlet

『スウェーデン工業の発展性』ウプサラ大学教授、ラグナル・ベンツェル著、小野寺信訳、A 5版48頁

『スウェーデンの印象・土光敏夫、スウェーデン経済に学ぶ・永田敬生』A 5版43頁

『スウェーデン造船工業の展望と1968年の業績』スウェーデン工業調査協会編 小野寺信訳 A 5版46頁

『福祉国家のスウェーデン型——イギリス型との対比と日本への示唆——』高須裕三著。A 5版40頁

当所発行の上記資料パンフレットをご希望の方に頒布しています。各冊頒布価100円、送料35円、(郵券代用可)

【最近の会員発表の論文】

「スウェーデンの新しい挑戦—物質から精神の福祉政策へ—ほか」丸尾直美, エコノミスト第48巻第23~27号

「スウェーデンに関する産業社会学的一考察(4)——大学卒業生組合連合(SACO)」高須裕三, 日大経済集志第39巻第4号

「スウェーデンの社会保障」高須裕三, 財団法人国鉄厚生事業協会講演資料第1号

「性の解放——スウェーデンの女性と男性」菊池幸子 改革者 1970年3月号

「スウェーデンにおける行政統制——国政監察制度を中心として——」平松毅, 山口大学教育学部研究論集第19巻第1部